

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のあるもの 時価法

時価のないもの 原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券等	11,334,848,940	12,100,383,400	-	23,435,232,340
小 計	11,334,848,940	12,100,383,400	-	23,435,232,340
特定資産				
役員退職慰労引当資産	7,850,000	1,825,000	-	9,675,000
退職給付引当資産	1,920,000	-	-	1,920,000
研究助成費積立資産	92,986,970	135,820,630	87,884,084	140,923,516
公益目的事業維持資産	1,651,222,167	1,555,755,890	7,069,750	3,199,908,307
管理事業維持資産	1,651,222,166	1,555,755,890	7,069,750	3,199,908,306
小 計	3,405,201,303	2,949,157,410	102,023,584	6,552,335,129
合 計	14,740,050,243	15,049,540,810	102,023,584	29,987,567,469

3. 基本財産及び特定資産等の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券等	23,435,232,340	23,435,232,340	-	-
小 計	23,435,232,340	23,435,232,340	-	-
特定資産				
役員退職慰労引当資産	9,675,000	-	-	9,675,000
退職給付引当資産	1,920,000	-	-	1,920,000
研究助成費積立資産	141,836,016	141,836,016	-	-
公益目的事業維持資産	3,199,908,307	-	3,199,908,307	-
管理事業維持資産	3,199,908,306	-	3,199,908,306	-
小 計	6,553,247,629	141,836,016	6,399,816,613	11,595,000
合 計	29,988,479,969	23,577,068,356	6,399,816,613	11,595,000

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得金額	減価却累計額	当期末残高
什 器 備 品	6,437,098	3,111,040	3,318,058
合 計	6,437,098	3,111,040	3,318,058

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除	87,884,084
合 計	87,884,084